

燕 監 第 53 号

令和 3 年 8 月 6 日

燕市長 鈴木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 山 崎 雅 男

令和 2 年度下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度燕市下水道事業会計の決算について審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員

目 次

【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	
1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	3
3. 経営成績について	6
4. 財政状況について	10
5. 経営分析について	12
6. むすび	15
決算審査資料	17
第1表 予算決算対照比率表	
第2表 貸借対照表比率表	
第3表 損益対照表比率表	
第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較表	

注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部で小数点以下第3位を四捨五入。また、構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。）
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

令和2年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 燕市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月26日

(令和3年6月25日ヒアリングを実施)

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

燕市下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、一部を除き当年度の数値のみを記載している。

なお、本市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況について

当年度における主な項目の業務量は、次表のとおりとなっている。

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口 (a)	人	78,339	78,933	△594	△0.8
処理区域人口 (b)	人	40,437	40,048	389	1.0
接続人口 (c)	人	29,890	29,120	770	2.6
普及率 (b) / (a)	%	51.6	50.7	0.9	1.8
接続率 (c) / (b)	%	73.9	72.7	1.2	1.7
年間総汚水処理水量 (d)	m ³	6,128,380	5,004,507	1,123,873	22.5
年間有収水量 (e)	m ³	3,345,371	3,199,935	145,436	4.5
有収率 (e) / (d)	%	54.6	63.9	△9.3	△14.6
一日平均有収水量 (f)	m ³	9,165	8,767	398	4.5

当年度末における処理区域人口は40,437人で、前年度末と比較すると389人増加しており、行政区域内人口78,339人に対する普及率は51.6%（前年度比0.9ポイント増加）となっている。

接続人口は29,890人で、前年度末と比較すると770人増加しており、接続率は73.9%（前年度比1.2ポイント増加）となっている。

年間総汚水処理水量は6,128,380 m³で、前年度と比較すると1,123,873 m³増加している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,345,371 m³で、前年度と比較すると145,436 m³増加しているが、有収率は54.6%となり、前年度と比較すると9.3ポイント減少している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、次表のとおりとなっている。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	2,338,942,000	2,338,206,496	△ 735,504	100.0
営業収益	792,243,000	795,811,900	3,568,900	100.5
営業外収益	1,546,699,000	1,542,394,596	△ 4,304,404	99.7

下水道事業収益は、予算額 23 億 3,894 万 2 千円に対し、決算額 23 億 3,820 万 6 千円で、予算額と比較すると 73 万 5 千円下回っている。この内訳は、営業収益が 356 万 8 千円の増加、営業外収益が 430 万 4 千円の減少となっている。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	2,163,953,000	2,150,616,461	13,336,539	99.4
営業費用	1,854,740,236	1,839,727,061	15,013,175	99.2
営業外費用	297,705,068	300,181,704	△ 2,476,636	100.8
特別損失	10,707,696	10,707,696	0	100.0
予備費	800,000	0	800,000	0.0

下水道事業費用は、予算額 21 億 6,395 万 3 千円に対し、決算額 21 億 5,061 万 6 千円となっている。不用額は 1,333 万 6 千円で、主な内訳は、営業費用 1,501 万 3 千円となっている。

なお、営業外費用の不用額が 247 万 6 千円超過となっている。これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、営業外費用のうち雑支出を 737 万 5 千円超過して支出したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、次表のとおりとなっている。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
資本的収入	2,030,415,000	1,895,946,080	△ 134,468,920	93.4
企業債	1,599,460,000	1,505,360,000	△ 94,100,000	94.1
他会計負担金	76,541,000	65,360,760	△ 11,180,240	85.4
他会計補助金	111,227,000	145,639,970	34,412,970	130.9
国県補助金	196,500,000	134,550,450	△ 61,949,550	68.5
負担金	36,687,000	44,559,900	7,872,900	121.5
預託金償還金	10,000,000	475,000	△ 9,525,000	4.8

(注)資本的収入の決算額には、翌年度への繰越工事資金 3,795 万円を含む。

資本的収入は、予算額 20 億 3,041 万 5 千円に対し、決算額 18 億 9,594 万 6 千円で、予算額と比較すると 1 億 3,446 万 8 千円下回っている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	3,018,343,000	2,771,519,484	204,799,100	42,024,416	91.8
建設改良費	864,147,000	626,849,125	204,799,100	32,498,775	72.5
企業債償還金	2,144,196,000	2,144,195,359	0	641	100.0
預託金	10,000,000	475,000	0	9,525,000	4.8

資本的支出は、予算額 30 億 1,834 万 3 千円に対し、決算額 27 億 7,151 万 9 千円で、2 億 479 万 9 千円を翌年度に繰越し、4,202 万 4 千円が不用額となっている。

建設改良費は、6 億 2,684 万 9 千円で、「燕市污水处理施設整備構想」に基づき、集合処理区域として位置づけられた区域の公共下水道の未普及対策として、西川処理区の吉田地区を中心に事業を実施し、下水道整備の進捗を図った。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 3,795 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 9 億 1,352 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,419 万 6 千円、引継金 8,814 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,899 万 6 千円及び当年度利益剰余金処分数額 5,218 万 7 千円で補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、地方公営企業法の一部（財務規定等）の適用に伴い、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、前年度（令和元年度）以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金は、当年度（令和2年度）の債権又は債務として整理し、それぞれ特例的収入及び特例的支出として計上され、予算執行されている。

特例的収入は、予算額6,032万4千円に対し、決算額6,032万3千円で、事業開始時点の貸借対照表において資産（未収金）に計上されている。

特例的支出は、予算額4,972万4千円に対し、決算額4,972万3千円で、事業開始時点の貸借対照表において負債（未払金）に計上されている。

3 経営成績について

(1) 損益状況

当年度の損益状況は、次表のとおりとなっている。

損益状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比較 (A)/(B)
総収益	2,289,864,743	—	—	—
総費用	2,131,012,482	—	—	—
当年度純利益	158,852,261	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

総収益 22 億 8,986 万 4 千円に対し、総費用は 21 億 3,101 万 2 千円であり、この結果、当年度の純利益は 1 億 5,885 万 2 千円となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は、22 億 8,986 万 4 千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総収益前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		差引増減 (A)-(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業収益	下水道使用料	338,459,964	14.8	—	—	—
	他会計負担金	423,445,914	18.5	—	—	—
	その他営業収益	109,700	0.0	—	—	—
	計	762,015,578	33.3	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	155	0.0	—	—	—
	他会計負担金	656,822,670	28.7	—	—	—
	他会計補助金	163,345,686	7.1	—	—	—
	長期前受金戻入	696,444,024	30.4	—	—	—
	雑収益	11,236,630	0.5	—	—	—
	計	1,527,849,165	66.7	—	—	—
	合計	2,289,864,743	100.0	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、7億6,201万5千円で、総収益の33.3%を占めており、その主なものは下水道使用料3億3,845万9千円、他会計負担金4億2,344万5千円である。

営業外収益は、15億2,784万9千円で、総収益の66.7%を占めており、その主なものは他会計負担金6億5,682万2千円、長期前受金戻入6億9,644万4千円である。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	差引増減
			(A)	(B)	(A)-(B)
現 年 度 分	調定額		372,256,286	—	—
	収入済額		305,987,927	—	—
	収納率		82.20	—	—
	不納欠損額		0	—	—
	未収額		66,268,359	—	—
過 年 度 分	調定額		60,240,537	—	—
	収入済額		59,650,368	—	—
	収納率		99.02	—	—
	不納欠損額		15,045	—	—
	未収額		575,124	—	—
合 計	調定額		432,496,823	—	—
	収入済額		365,638,295	—	—
	収納率		84.54	—	—
	不納欠損額		15,045	—	—
	未収額		66,843,483	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額4億3,249万6千円に対する収入済額は3億6,563万8千円で、収納率は84.54%となっている。

なお、不納欠損額は1万5千円となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は、21億3,101万2千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分		令和2年度		令和元年度		差引増減 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	管渠費	28,076,396	1.3	—	—	—
	ポンプ場費	2,483,299	0.1	—	—	—
	処理場費	171,592,999	8.1	—	—	—
	総係費	74,792,154	3.5	—	—	—
	流域下水道 維持管理負担金	80,127,161	3.8	—	—	—
	減価償却費	1,455,439,636	68.3	—	—	—
	計	1,812,511,645	85.1	—	—	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	292,722,493	13.7	—	—	—
	雑支出	15,070,648	0.7	—	—	—
	計	307,793,141	14.4	—	—	—
特別損失		10,707,696	0.5	—	—	—
合計		2,131,012,482	100.0	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、18億1,251万1千円で、総費用の85.1%を占めており、その主なものは、減価償却費14億5,543万9千円である。

営業外費用は、3億779万3千円で、総費用の14.4%を占めており、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2億9,272万2千円である。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価 158 円 96 銭に対する使用料単価は 101 円 17 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの差引額は 57 円 79 銭の損失となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は 63.6%となっている。

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分	年度	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
汚水処理原価		158 円 96 銭	—	—
使用料単価		101 円 17 銭	—	—
差引額		△57 円 79 銭	—	—
経費回収率		63.6%	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

- ・ 汚水処理原価 = 汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量
 ※汚水処理原価は「地方公営企業決算状況調査」による数値を基に算出している。
- ・ 使用料単価 = 使用料収入÷年間有収水量

(5) 生産性

当年度の損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理区域人口は 6,740 人、接続人口は 4,982 人、有収水量は 557,562 m³、営業収益は 1 億 2,700 万 3 千円となっている。

職員 1 人当たりの処理区域人口等の推移

区分	年度	単位	令和 2 年度	令和元年度
処理区域人口		人	40,437	40,048
接続人口		人	29,890	29,120
年間有収水量		m ³	3,345,371	3,199,935
営業収益		円	762,015,578	—
職員数（損益勘定支弁職員）		人	6	—
短時間勤務職員数		人	1	—
職員 1 人当たり 処理区域人口		人	6,740	—
職員 1 人当たり 接続人口		人	4,982	—
職員 1 人当たり 年間有収水量		m ³	557,562	—
職員 1 人当たり 営業収益		円	127,002,596	—

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

4 財政状況について

当年度の財政状況は、次表のとおりとなっている。

貸借対照表比較

(単位：円)

区分		年度	令和2年度 年度末 (A)	令和2年度 開始時 (B)	差引増減 (A) - (B)
資産	固定資産		39,298,464,901	40,106,604,473	△ 808,139,572
	有形固定資産		37,510,066,664	38,240,281,608	△ 730,214,944
	無形固定資産		1,786,961,237	1,864,885,865	△ 77,924,628
	投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0
	流動資産		425,793,824	148,468,130	277,325,694
	現金預金		268,394,313	88,144,806	180,249,507
	未収金		81,417,784	60,323,324	21,094,460
	未収金貸倒引当金		△ 47,000	0	△ 47,000
	前払金		75,900,000	0	75,900,000
	その他流動資産		128,727	0	128,727
	資産合計		39,724,258,725	40,255,072,603	△ 530,813,878
負債・資本	固定負債		17,691,335,506	18,486,396,669	△ 795,061,163
	企業債		17,691,335,506	18,486,396,669	△ 795,061,163
	流動負債		2,552,889,658	2,193,918,598	358,971,060
	企業債		2,300,421,163	2,144,195,359	156,225,804
	未払金		244,639,773	49,723,239	194,916,534
	引当金		7,677,000	0	7,677,000
	その他流動負債		151,722	0	151,722
	繰延収益		14,696,467,857	14,950,043,893	△ 253,576,036
	長期前受金		15,392,911,881	14,950,043,893	442,867,988
	長期前受金収益化累計額		△ 696,444,024	0	△ 696,444,024
	負債合計		34,940,693,021	35,630,359,160	△ 689,666,139
	資本金		4,476,396,359	4,476,396,359	0
	剰余金		307,169,345	148,317,084	158,852,261
	資本剰余金		148,317,084	148,317,084	0
	利益剰余金		158,852,261	0	158,852,261
	資本合計		4,783,565,704	4,624,713,443	158,852,261
負債・資本合計		39,724,258,725	40,255,072,603	△ 530,813,878	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

※令和2年度開始時＝地方公営企業法の一部適用日（令和2年4月1日）

(1) 資産

当年度末における資産合計は 397 億 2,425 万 8 千円で、開始時と比較すると 5 億 3,081 万 3 千円減少している。

(2) 負債

当年度末における負債合計は 349 億 4,069 万 3 千円で、開始時と比較すると 6 億 8,966 万 6 千円減少している。

(3) 資本

当年度末における資本合計は 47 億 8,356 万 5 千円で、開始時と比較すると 1 億 5,885 万 2 千円増加している。

5 経営分析について

(1) 構成比率

(単位：%)

項目	計算式	令和2年度 年度末	令和2年度 開始時
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	99.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	44.5	45.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	49.0	48.6

※開始時＝地方公営企業法の一部適用日（令和2年4月1日）

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。当年度は98.9%となり、開始時と比較すると0.7ポイント低下（好転）している。

イ 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。当年度は44.5%となり、開始時と比較すると1.4ポイント低下（好転）している。

ウ 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。当年度は49.0%となり、開始時と比較すると0.4ポイント増加（好転）している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計算式	令和2年度 年度末	令和2年度 開始時
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	201.7	204.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.7	105.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	16.7	6.8
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	13.7	6.8

※開始時＝地方公営企業法の一部適用日（令和2年4月1日）

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。当年度は201.7%となり、開始時と比較すると3.2ポイント低下（好転）している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。当年度は105.7%となり、開始時と比較すると0.3ポイント上昇（悪化）している。

ウ 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。当年度は16.7%となり、開始時と比較すると9.9ポイント上昇（好転）している。

エ 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は13.7%となり、開始時と比較すると6.9ポイント上昇（好転）している。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	計算式	令和2年度
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	42.0

ア 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。当年度は0.4%となっている。

イ 総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。当年度は107.5%となっている。

ウ 営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。当年度は42.0%となっている。

6 むすび

令和2年度は、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、これまでの官公庁会計である公共下水道事業特別会計から公営企業会計に移行した決算の初年度である。

当年度は、集合処理区域内の公共下水道未普及対策として、西川処理区の吉田地区を中心に下水道整備を図るとともに、施設の老朽化対策についても着手し、下水道の普及率向上及び水質保全を図るべく施設整備に努めていることが認められる。

この結果により、下水道に接続可能な処理区域内の人口が前年度比で389人増加し、接続人口は前年度29,120人から770人増え29,890人となり、接続率も72.7%から73.9%と1.2ポイント増加している。下水道経営の財源である下水道使用料の増収を図るためにも更なる接続率の向上に努められたい。

有収率については、前年度比9.3ポイント低下の54.6%となっているが、燕処理区の一部が合流方式であることから、当該年度の大雪の影響による消雪パイプからの地下水や融雪水の増加により有収率の低下となった。本市の場合、合流方式があるため、不明水量の正確な把握は困難ではあるが、老朽管が存在している以上、不明水が全く無いとは考えにくい。汚水処理経費の削減を図るためにも、計画的な老朽管対策の推進による、実質的な有収率の向上に努められたい。

下水道使用料の未収額については、燕・弥彦総合事務組合水道局で徴収した下水道使用料の入金が出納閉鎖（年度末）の1ヶ月後となるため決算額66,268,359円となっているが、事実上の未収額は、ほとんど納入され少額となることが想定される。しかし、過年度分の未収額には575,124円が計上されていることから、収納担当課と連携を図り更なる収納対策の強化に努められたい。

平成31年3月に策定した「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、令和10年度の集合処理区域の公共下水道の概成に向け計画的に事業を推進しているが、人口減少をはじめとする社会環境の変化に柔軟に対応し、時代に即した適切な計画となるよう、必要に応じて検討されるよう努められたい。

また、老朽施設対策については、国からの交付金が得られる「燕市下水道ストックマネジメント計画」に基づき計画的に推進されるよう努め、効率的で安定した経営が継続されることを望むものである。

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表

(収益の収入)

区分	予算額(円)	構成比率(%)		決算額(円)	構成比率(%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
下水道事業収益	2,338,942,000	100.0	—	2,338,206,496	100.0	—
営業収益	792,243,000	33.9	—	795,811,900	34.0	—
営業外収益	1,546,699,000	66.1	—	1,542,394,596	66.0	—

(収益の支出)

区分	予算額(円)	構成比率(%)		決算額(円)	構成比率(%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
下水道事業費用	2,163,953,000	100.0	—	2,150,616,461	100.0	—
営業費用	1,854,740,236	85.7	—	1,839,727,061	85.5	—
営業外費用	297,705,068	13.8	—	300,181,704	14.0	—
特別損失	10,707,696	0.5	—	10,707,696	0.5	—
予備費	800,000	0.0	—	0	0.0	—

(資本的収入)

区分	予算額(円)	構成比率(%)		決算額(円)	構成比率(%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
資本的収入	2,030,415,000	100.0	—	1,895,946,080	100.0	—
企業債	1,599,460,000	78.8	—	1,505,360,000	79.4	—
他会計負担金	76,541,000	3.7	—	65,360,760	3.4	—
他会計補助金	111,227,000	5.5	—	145,639,970	7.7	—
国県補助金	196,500,000	9.7	—	134,550,450	7.1	—
負担金	36,687,000	1.8	—	44,559,900	2.4	—
預託金償還金	10,000,000	0.5	—	475,000	0.0	—

(注)資本的収入の決算額には、翌年度への繰越工事資金3,795万円を含む。

(資本的支出)

区分	予算額(円)	構成比率(%)		決算額(円)	構成比率(%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
資本的支出	3,018,343,000	100.0	—	2,771,519,484	100.0	—
建設改良費	864,147,000	28.6	—	626,849,125	22.6	—
企業債償還金	2,144,196,000	71.1	—	2,144,195,359	77.4	—
預託金	10,000,000	0.3	—	475,000	0.0	—

第2表 貸借対照表比率表

(資産の部)

科目	令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)
1 固定資産	39,298,464,901	98.9	—	—
(1) 有形固定資産	37,510,066,664	94.4	—	—
イ 土地	249,360,696	0.6	—	—
ロ 建物	137,235,924	0.3	—	—
建物減価償却累計額	△14,594,748	—	—	—
ハ 構築物	35,617,502,546	87.0	—	—
構築物減価償却累計額	△1,077,994,601	—	—	—
ニ 機械及び装置	2,856,327,603	6.5	—	—
機械及び装置減価償却累計額	△263,854,161	—	—	—
ホ 車両運搬具	341,970	0.0	—	—
車両運搬具減価償却累計額	△153,886	—	—	—
ヘ 工具、器具及び備品	2,791,477	0.0	—	—
工具、器具及び備品減価償却累計額	△786,156	—	—	—
ト 建設仮勘定	3,890,000	0.0	—	—
(2) 無形固定資産	1,786,961,237	4.5	—	—
イ 施設利用権	1,786,745,237	4.5	—	—
ロ 電話加入権	216,000	0.0	—	—
(3) 投資その他の資産	1,437,000	0.0	—	—
イ 出資金	1,437,000	0.0	—	—
2 流動資産	425,793,824	1.1	—	—
(1) 現金預金	268,394,313	0.7	—	—
(2) 未収金	81,417,784	0.2	—	—
未収金貸倒引当金	△47,000	—	—	—
(3) 前払金	75,900,000	0.2	—	—
(4) その他流動資産	128,727	0.0	—	—
資産合計	39,724,258,725	100.0	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(負債・資本の部)

科目	令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)
1 固定負債	17,691,335,506	44.5	—	—
(1) 企業債	17,691,335,506	44.5	—	—
2 流動負債	2,552,889,658	6.4	—	—
(1) 企業債	2,300,421,163	5.8	—	—
(2) 未払金	244,639,773	0.6	—	—
(3) 引当金	7,677,000	0.0	—	—
イ 賞与引当金	7,677,000	0.0	—	—
(4) その他流動負債	151,722	0.0	—	—
3 繰延収益	14,696,467,857	37.0	—	—
(1) 長期前受金	15,392,911,881	37.0	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 696,444,024	—	—	—
負債合計	34,940,693,021	87.9	—	—
4 資本金	4,476,396,359	11.3	—	—
(1) 資本金	4,476,396,359	11.3	—	—
イ 固有資本金	4,476,396,359	11.3	—	—
5 剰余金	307,169,345	0.8	—	—
(1) 資本剰余金	148,317,084	0.4	—	—
イ 受贈財産評価額	109,355,397	0.3	—	—
ロ 国庫補助金	38,961,687	0.1	—	—
(2) 利益剰余金	158,852,261	0.4	—	—
イ 当年度未処分利益剰余金	158,852,261	0.4	—	—
資本合計	4,783,565,704	12.1	—	—
負債・資本合計	39,724,258,725	100.0	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

第3表 損益対照表比率表

(収益)

科目	令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)
1 営業収益	762,015,578	33.3	—	—
(1) 下水道使用料	338,459,964	14.8	—	—
(2) 他会計負担金	423,445,914	18.5	—	—
(3) その他営業収益	109,700	0.0	—	—
2 営業外収益	1,527,849,165	66.7	—	—
(1) 受取利息及び配当金	155	0.0	—	—
(2) 他会計負担金	656,822,670	28.7	—	—
(3) 他会計補助金	163,345,686	7.1	—	—
(4) 長期前受金戻入	696,444,024	30.4	—	—
(5) 雑収益	11,236,630	0.5	—	—
収益合計	2,289,864,743	100.0	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(費用)

科目	令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)
1 営業費用	1,812,511,645	85.1	—	—
(1) 管渠費	28,076,396	1.3	—	—
(2) ポンプ場費	2,483,299	0.1	—	—
(3) 処理場費	171,592,999	8.1	—	—
(4) 総係費	74,792,154	3.5	—	—
(5) 流域下水道維持管理負担金	80,127,161	3.8	—	—
(6) 減価償却費	1,455,439,636	68.3	—	—
2 営業外費用	307,793,141	14.4	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	292,722,493	13.7	—	—
(2) 雑支出	15,070,648	0.7	—	—
3 特別損失	10,707,696	0.5	—	—
費用合計	2,131,012,482	100.0	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

第4表 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減金額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	158,852,261	—	—
減価償却費	1,455,439,636	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,000	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,677,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 696,444,024	—	—
受取利息及び配当金	△ 155	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	292,722,493	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,094,460	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	15,038,484	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△ 75,900,000	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 128,727	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	151,722	—	—
小計	1,136,361,230	—	—
利息及び配当金の受取額	155	—	—
利息の支払額	△ 292,722,493	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,638,892	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 382,041,948	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 20,131,456	—	—
国庫補助金等による収入	134,550,450	—	—
一般会計からの繰入金による収入	211,000,730	—	—
受益者負担金等による収入	44,559,900	—	—
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 12,491,702	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,554,026	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,360,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,144,195,359	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,835,359	—	—
資金増加額 (又は減少額)	180,249,507	—	—
資金期首残高	88,144,806	—	—
資金期末残高	268,394,313	—	—